



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 山田克洋 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	340,815	6.8	24,362	816.6	17,049	—	15,937	16.8
27年3月期第2四半期	319,084	10.0	2,658	—	△4,913	—	13,648	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 14,896百万円(35.0%) 27年3月期第2四半期 11,032百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	77.54	—
27年3月期第2四半期	66.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,792,229	203,133	10.8
27年3月期	1,815,675	188,392	9.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 192,937百万円 27年3月期 178,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	732,000	5.6	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、高稼働を続ける火力発電所に計画外停止などが発生しているため、今後の稼働状況を見極めていく必要があり、状況変化に応じた供給面ならびに費用面での対策も予想されることなどから、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	215,291,912株	27年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	9,749,333株	27年3月期	9,741,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	205,545,997株	27年3月期2Q	205,558,415株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成28年3月期の期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	703,000	5.9	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、高稼働を続ける火力発電所に計画外停止などが発生しているため、今後の稼働状況を見極めていく必要があり、状況変化に応じた供給面ならびに費用面での対策も予想されることなどから、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ217億31百万円増の3,408億15百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、214億14百万円増の3,421億24百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億48百万円減の3,250億74百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から219億63百万円改善し170億49百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため昨年4月に濁水準備引当金を全額取り崩した反動などはありましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ22億88百万円増加し、159億37百万円の利益となりました。

② セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.0%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や節電のご協力をいただいた影響などにより、4.2%の減少となりました。

また、特定規模需要では、業務用での契約電力の減少や紙・パルプでの生産減などにより、5.7%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、昨年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ223億84百万円増の3,271億26百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少はありましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や経年化対策工事などによる修繕費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ11億42百万円増の3,048億22百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ212億41百万円増の223億3百万円となりました。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億52百万円減の136億89百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ11億15百万円減の116億30百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億62百万円増の20億58百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	4,938	5,111	△ 173	96.6	11,236
	電 力	785	861	△ 76	91.2	2,429
	電灯電力計	5,723	5,972	△ 249	95.8	13,665
特定規模需要		7,585	8,042	△ 457	94.3	16,145
合 計		13,308	14,014	△ 706	95.0	29,810

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(96.2)	(98.6)	(△ 2.4)		(97.9)
	水 力	2,109	2,137	△ 28	98.7	3,394
	火 力	9,732	9,778	△ 46	99.5	22,804
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	53	75	△ 22	70.8	162
計		11,894	11,990	△ 96	99.2	26,360
他 社 受 電		2,672	3,209	△ 537	83.3	6,809
融 通		1	5	△ 4	20.5	12
揚 水 用		△ 58	△ 40	△ 18	144.4	△ 47
合 計		14,509	15,164	△ 655	95.7	33,134

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産

資産は、石狩湾新港発電所1号機新設工事などの固定資産仮勘定の増加や受取手形及び売掛金の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ234億46百万円減の1兆7,922億29百万円となりました。

負債は、泊発電所安全対策工事に係る未払債務の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ381億87百万円減の1兆5,890億95百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ147億41百万円増の2,031億33百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し10.8%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ121億89百万円増の362億26百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ129億50百万円増の712億72百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、昨年7月に優先株式を発行した反動などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ648億7百万円減の39億12百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ389億58百万円減の1,130億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきまして、平成27年7月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、節電のご協力をいただいた影響に加え、業務用での契約電力の減少や産業用での生産減など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ1.2億kWh程度減少し、28.9億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ240億円程度減少し、7,320億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、高稼働を続ける火力発電所に計画外停止などが発生しているため、今後の稼働状況を見極めていく必要があります。状況変化に応じた供給面ならびに費用面での対策も予想されることなどから、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、今年度末までの泊発電所の発電再開は厳しい状況にありますが、供給設備の安定運用に万全を期し、安定供給確保に向け全力で取り組んでまいります。

期末配当につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	732,000	△24,000	39,000
(対前期増減率) 販売電力量	(△2.9%程度) 28.9億kWh程度	△1.2億kWh程度	△9億kWh程度

(参考) 平成28年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	703,000	△25,000	39,000

※対前回増減は、平成27年7月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

※通期の為替レートは121円/\$程度(10月以降120円/\$程度)、原油CIF価格は57\$/b1程度(10月以降55\$/b1程度)として想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,563,720	1,564,716
電気事業固定資産	1,117,227	1,088,925
水力発電設備	226,268	220,777
汽力発電設備	81,392	78,652
原子力発電設備	238,118	226,344
送電設備	168,925	165,756
変電設備	79,057	77,131
配電設備	274,927	273,195
業務設備	42,896	41,298
その他の電気事業固定資産	5,641	5,768
その他の固定資産	58,081	55,986
固定資産仮勘定	95,750	129,255
建設仮勘定	95,623	128,954
除却仮勘定	126	300
核燃料	145,492	146,321
加工中等核燃料	145,492	146,321
投資その他の資産	147,168	144,227
長期投資	46,182	46,029
退職給付に係る資産	14,008	14,687
繰延税金資産	29,803	29,994
その他	57,242	53,599
貸倒引当金(貸方)	△68	△83
流動資産	251,955	227,512
現金及び預金	152,016	113,058
受取手形及び売掛金	50,042	55,570
たな卸資産	37,414	42,050
繰延税金資産	5,925	6,104
その他	7,027	11,207
貸倒引当金(貸方)	△472	△477
合計	1,815,675	1,792,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,268,783	1,207,703
社債	529,133	509,135
長期借入金	545,123	508,580
使用済燃料再処理等引当金	55,399	52,364
使用済燃料再処理等準備引当金	8,851	9,028
退職給付に係る負債	40,456	38,576
資産除去債務	73,578	74,483
繰延税金負債	—	17
その他	16,241	15,517
流動負債	358,500	381,392
1年以内に期限到来の固定負債	182,146	222,873
短期借入金	42,000	54,300
支払手形及び買掛金	40,363	31,603
未払税金	13,840	17,329
その他	80,149	55,286
負債合計	1,627,283	1,589,095
純資産の部		
株主資本	165,612	181,539
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	49,997
利益剰余金	19,490	35,427
自己株式	△18,167	△18,177
その他の包括利益累計額	12,434	11,398
その他有価証券評価差額金	5,263	5,485
退職給付に係る調整累計額	7,170	5,912
非支配株主持分	10,345	10,195
純資産合計	188,392	203,133
合計	1,815,675	1,792,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	319,084	340,815
電気事業営業収益	304,742	327,126
其他事業営業収益	14,342	13,689
営業費用	316,426	316,453
電気事業営業費用	303,680	304,822
其他事業営業費用	12,746	11,630
営業利益	2,658	24,362
営業外収益	1,624	1,308
受取配当金	338	233
受取利息	570	546
その他	715	528
営業外費用	9,196	8,620
支払利息	8,396	8,188
持分法による投資損失	95	127
その他	704	304
四半期経常収益合計	320,709	342,124
四半期経常費用合計	325,623	325,074
経常利益又は経常損失(△)	△4,913	17,049
繰上準備金引当又は取崩し	△18,925	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△18,925	—
税金等調整前四半期純利益	14,012	17,049
法人税、住民税及び事業税	730	998
法人税等調整額	290	108
法人税等合計	1,021	1,106
四半期純利益	12,990	15,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△657	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,648	15,937

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	12,990	15,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	216
退職給付に係る調整額	△2,265	△1,263
その他の包括利益合計	△1,957	△1,047
四半期包括利益	11,032	14,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,677	14,901
非支配株主に係る四半期包括利益	△644	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,012	17,049
減価償却費	45,378	44,287
原子力発電施設解体費	1,160	1,212
固定資産除却損	816	980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,765	△4,333
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,633	△3,034
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△18,925	—
受取利息及び受取配当金	△908	△780
支払利息	8,396	8,188
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,279	3,534
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	△421	△5,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,090	△4,635
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△13,240	△8,948
その他	△2,464	△3,842
小計	33,775	44,159
利息及び配当金の受取額	936	805
利息の支払額	△8,390	△8,236
法人税等の支払額	△2,283	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,037	36,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△62,730	△72,969
投融資による支出	△501	△284
投融資の回収による収入	3,739	718
その他	1,170	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,321	△71,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,948	—
社債の償還による支出	—	△15,000
長期借入れによる収入	1,090	21,650
長期借入金の返済による支出	△8,698	△22,432
短期借入れによる収入	158,648	125,029
短期借入金の返済による支出	△159,435	△112,709
株式の発行による収入	49,766	—
配当金の支払額	△21	△18
その他	△401	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,895	△3,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,610	△38,958
現金及び現金同等物の期首残高	121,077	152,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,688	113,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	304,742	14,342	319,084	—	319,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	678	36,144	36,822	△36,822	—
計	305,420	50,486	355,907	△36,822	319,084
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,499	△375	2,123	534	2,658

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額534百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	327,126	13,689	340,815	—	340,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	681	39,011	39,693	△39,693	—
計	327,808	52,700	380,509	△39,693	340,815
セグメント利益	21,686	2,144	23,831	531	24,362

(注) 1 セグメント利益の調整額531百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。